

◆令和5年1月4日開催庁議◆

1. 市長挨拶

- 本日から仕事始めとなる。先ほどの仕事始めの会ではガーデンフェスタを中心に話したが、改めて昨年は職員の皆さんにお世話になりました。
- 新型コロナウイルス感染症も収束しておらず、今年も引き続き関連する事業がある。職員においては対応をお願いしたい。
- 今年度は自治体DX、ゼロカーボンに関して10月以降増員しており、先日の組織機構案でも出したが来年度からは体制自体も強化していく。自治体DXについては全ての部署に関わるものであり、積極的に業務環境等を整備しながら事務を進めていただきたい。特に市民が直接関わる窓口や収納業務のデータ化については市民の利益を考えながら進めていただきたい。ゼロカーボンについては役所や公共施設の省エネ化はもちろんのこと、地域全体で取り組んでいただきたい。どのくらい温室効果ガスの排出量が削減されたのかなど具体的に視える化することが大切である。
- 「包摂・寛容」が自治体に期待される最も大事な分野だと思う。経済的に厳しいなど様々な悩みを持つ人を支えるというのが自治体の仕事であり、今後ケアラーのほか、子ども家庭センターもできるため、そうした悩みに応えていく1年としたい。
- 12月末で人口が71人増えたと聞いた。昨年よりも増えており、他市町村は軒並み減少している。そうした中で恵庭に住みたい、働きたいと思ってもらい、素晴らしい住環境の中で自分のライフスタイルを実現できるとしてもらえるまちづくりを進めれば自ずと人口は増えていく。花があり緑があり美味しいものが食べられる、そうした充実感を持てるまちづくりを進めていくため、福祉や教育、経済を中心に様々な部署で考えながら1年仕事を進めていただきたい。1年間どうぞよろしく願いいたします。

2. 議事

(1) 令和4年度人事評価（期末）の実施及び結果の入力について【総務部】～要点抜粋

◎資料に基づき、総務部長説明

- 人事評価に当たっては、「制度運用の手引き」、「システム操作テキスト」を参照するほか、4月及び12月に開催した研修会資料も併せて参照いただきたい。
- 人事評価においては期待される場所は課長職による評価と考えている。主査やスタッフとコミュニケーションを取りながら実りある人事評価としてほしい。人事面談を有意義なものとするよう部長職から課長職へ改めて伝えていただきたい。
- スケジュールについては例年同様である。システム操作の締切は1月20日（金）までとなっているため、期限厳守で進めていただきたい。
- 前回の人事評価調整委員会で課題となったのが難易度の高い目標が少ないため、評価が横並びになってしまう懸念がある。各部署で調整のうえ、評価していただきたい。

(2)「パブリックコメント制度」の見直し案の募集について【生活環境部】～要点抜粋

◎資料に基づき、生活環境部長説明

- 市民の生活に大きな影響を及ぼす政策や条例などの策定にあたり、市民から広く意見を募集するパブリックコメントを実施しているが、近年の実施結果を見ると意見の提出数が少なく、議会から仕組みの再構築について求められている。
- 令和3年度は11件実施したのに対し、提出された意見は1件のみであり、今年度は2件実施したが意見は提出されなかった。他市の実施状況と比較しても、本市は突出して意見の提出が少ない状況である。
- 次長職を中心とした庁内検討会議を開催し、見直し案を検討しており、実施時期の共通認識や多様な窓口の設置、周知の内容などについて意見が出ている。
- 見直し案について職員からも広く意見を募集する。寄せられた意見をもとに検討会議にて検討し、最終結果を決定し、令和5年度から新制度による運用を開始する予定である。

【募集期限】1月17日（火）まで

(市長)

計画をただ見せて、意見をもらうのが分かりづらい部分がある。聞き方や見せ方に工夫が必要かと思う。実施方法も定形化しているため、質問形式にして意見を求めるなど様々な検討をしていただきたい。

3. その他

【消防長】

◎年末年始（12月28日24：00～1月4日8：00）の消防出動状況について

- ・消防 11件
- ・救急出動件数 61件

◎年間消防出動実績について

- ・救急出動3,073件（前年比562件増）

【総務部長】

◎課長、主査職の昇任について

現在、昇任ポスト数を確定する作業中であり、昇任審査委員会にて実施要領等を審査し、それが終了次第、部長職に対しメールを送付する。対象者については人事評価の面談の際に意向調査を行っていただきたい。また市では女性管理職の登用数について目標値があるが達成できていない。各部においては昇任対象者となっている女性職員へ積極的な声掛けを行っていただきたい。

管理職になるためにはまず主査にならなければならない。去年は女性管理職の登用率が上がった。引き続き、ご協力をお願いしたい。

◆令和5年1月10日開催庁議◆

1. 市長挨拶

- 今月7日に島松駅のバリアフリー化が完成した。エレベーターなどが供用開始となり、早速利用者がいたと聞いている。20年以上要望し続け、念願叶った。喜ばしい限りである。その間にご協力いただいた職員に感謝申し上げる。
- 8日には「はたちのつどい」が開催された。感染対策として昨年は4部制、今年は2部制で開催し、当日は天候にも恵まれ、多くの二十歳の方たちが集まった。
- これから予算査定や昇任審査などが始まる。予算査定では議論しながら来年度予算を組み立てていきたい。また、昇任審査においては素晴らしい人を登用するよう進めてほしい。
- 来週16日に和田代議士との意見交換会が行われる。各部において国への要望等があれば積極的に提案してほしい。なお、提案する際は事前に知らせていただきたい。これから恵庭はポストコロナやポスト緑化フェア、デジタル田園都市、環境問題など取り組んでいく。国に対して積極的に働きかけを行う道筋になるかと思う。それぞれの行政の現場で困難な事案、例えば虐待や学校の不登校など様々な困難を抱えている人たちを支える仕組みなど、整理して提案願う。以前は毎年のように意見交換会が行われていたがここ数年途絶えていた。今後も国会議員との意見交換の機会を作っていかなければならないと考えているため対応願いたい。

2. 議事

(1) 定年延長制度について【総務部】～要点抜粋

◎資料に基づき、総務部長説明

- 令和5年度から実施される定年年齢引上げについては、職員が60歳に達する年度の前年度に任用、給与、退職手当に係る情報提供をすることが義務付けられている。そのため、定年年齢引上げに関する説明会を開催し、60歳以降の勤務の意思確認を行う予定である。準備が整い次第、該当する職員へ職員課より連絡を行う。
- 定年年齢引上げについては、給与額の改定や再任用制度との接続等についても改定され、単に定年年齢が引き上がるだけではないため、説明会の周知とともに、対象者が説明会に参加できるように配慮願う。

(2) 令和5年度予算理事者査定の日程について【総務部】～要点抜粋

◎資料に基づき、総務部財務室財政課長説明

- 今年の理事者査定は当初のスケジュールどおり1月12日から実施する。なお、査定状況により時間が前後することがあるため、協力願う。
- 査定に先立ち、現在の査定状況について説明を行う。
 - ・経常歳入 27,826,212千円 投資歳入 2,614,895千円 歳入合計 30,441,107千円
 - ・経常歳出 28,109,443千円 投資歳出 2,838,973千円 歳出合計 30,948,416千円一般会計の収支差額は、▲502,670千円となっている。
- 令和4年度予算では財源対策として財政調整基金を267,000千円繰入れており、前年

比で約1.9倍となっている。

- 令和4年度当初予算と比較すると、歳出予算合計では6億円程度増加、経常歳出は12億円増加、投資歳出は6億円の減少となっており、全体的に投資的な事業から経常事業に予算配分が移行している状況である。

3. その他

【総務部】

- ◎大雪警報に伴う災害警戒本部の設置について

本日4時51分に大雪警報が発表された。警報時点では降雪はなく、市街地では現在に至るまで降雪は確認されていない。8時時点の雪雲の動きを確認すると石狩湾で発生した雪雲が真南に向かって下りてくる予報となっており、演習場から西側において積雪があった。漁川ダムに積雪状況を確認したところ、4時間で27センチの積雪との報告があった。今後の見通しでは16時ごろに市街地において1～5センチ程度降る予定である。雪雲は今後弱まっていく見込みであり、昼過ぎまたは遅くとも夕方には警報が解除される予定である。

今回の警報により、恵庭、千歳、北広島において大きな被害は出ていない。今後、基地・防災課を中心とした警戒本部にて情報収集を行い、状況が急変しない限り、本体制を続ける。

※1月10日10時13分に大雪警報が解除、それに伴い災害警戒本部を解散。

(市長)

島松地区では降雪があったようだが。

⇒警報前の降雪であり、10センチ程度積もったと聞いている。

除雪は入っているのか。また排雪を行う予定はあるのか。

⇒農村地域は除雪が入っており、排雪については学校の冬休み明け前に実施する予定である。

スキー場の積雪状況はどうなっているか。

⇒山の中腹から下にかけて積雪はあるが、頂上の積雪が少ないことからリフトは動かしていない。あと50センチ程度の積雪が欲しい。

【教育部長】

- ◎はたちのつどいの開催について

8日に、はたちのつどいが開催された。今年は2部制で実施し、487名の参加があったが、大きな問題もなく終了した。

- ◎市内小中学校の始業について

1月17日より、市内小中学校13校が始業する。除雪や排雪などご迷惑おかけするが

ご協力願う。

◆令和5年1月23日開催庁議◆

1. 市長挨拶

- だいぶ寒くなってきた。また、雪もある程度降ってきたため、除雪の担当部署にはご苦労いただいている。去年は特に降雪が多かったが生活道路もしっかりと除雪が入り、苦情も少ないかと思う。しっかりと体制を整えたのが表れている。2月に入り、大雪が降るかもしれないが、場合によっては庁内連絡会議を開催しながら対応にあたっていたきたい。
- 来年度予算が大詰めとなってきた。皆さん方からの要求等のご努力をいただいて予算編成できているため、おかげさまでと言っても良いと思う。ふるさと納税が好調で新規の事業も展開でき、これまで懸案事項だった多くの事項も予算を組むことが出来た。ただ、長年にわたり調整がついていないところがあるので、来年度に向けて調整を図っていただきたい。特に各団体への委託料や補助金についてはしっかりとやっていただきたい。ふるさと納税が好調なため、財源が確保できているがいつまで続くかわからない。また更新時期が来ている大型の公共施設、例えば市民会館や図書館などについて、安定的な財政を考えると、ふるさと納税だけに頼ることはできない。
- 最近の衆議院の選挙区割りを見ると、東京、大阪など、ふるさと納税で拠出する側の地域の議員が増えてきており、ふるさと納税制度を見直そうという動きになる可能性もある。そのため、地方財政もしっかりとした財政規律を持った運営をしなければならない。行政改革も行っているが、各部署において、既存の事業の廃止や縮小について、見直しをしながら財政運営していかなければならない。
- 気温が下がり、インフルエンザも流行ってきている。職員においては健康に留意して、業務にあたっていたきたい。

2. 議事

(1) デジタル田園都市国家構想総合戦略について【総務部】～要点抜粋

◎資料に基づき、総務部総務課長説明

- デジタル田園都市国家構想総合戦略は、内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局により従来の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を抜本的に改訂し、2023年から2027年までの5か年を実施期間として策定された。昨年末に「デジタル田園都市国家構想を実現するための新たな総合戦略」として閣議決定され、今後、この戦略に基づき国の各種施策が推進される。
- 総合戦略の全体像として、施策の方向については、大きく「デジタル実装の基礎条件整備」と「デジタルの力を活用した地方の社会課題解決」に分かれている。なお、施策については市町村が行うものだけでなく、都道府県が行うものも含まれている。
- 本市のデジタル化推進計画との関係について、国の総合戦略におけるデジタル実装の基礎条件整備については、恵庭市デジタル化推進計画の基本方針1～4に概ね該当し、

デジタルの力を活用した地方の社会課題解決については基本方針5に概ね該当している。

- 現在、デジタル化推進実施計画を総務課にて取りまとめているが、デジタル田園都市国家構想交付金の活用も視野に入れ、計画を推進していく。実施計画は国の動向や各部の施策に合わせ、適宜、変更、追加するため、各部においては国の総合戦略を踏まえ、実施計画に追加したい事業等があれば担当まで相談願う。

(2) 令和4年度ストレスチェック実施結果について【総務部】～要点抜粋

◎資料に基づき、総務部長説明

- 令和4年度ストレスチェックの受検者数は正職員・再任用職員・会計年度任用職員合計563名中、557名であり、受検率は98.9%と多くの職員が受けていただいた。
- 個別結果では、高ストレス者は68人で全体の12.2%となっており、前年度と同程度であった。高ストレス者については、現在、産業医面談等個別対応をしている。
- 集団結果は、市役所全体の健康リスクは、91であり、全国の平均的職場100と比較して、職場のストレスによる健康問題が生じる可能性が9%低い状態の判定であり、前年度と同じ結果となった。
- 集団分析は点数によって対策を講じなくてはならないというものではないが、職場の特徴を知り、ストレスの要因となる職場環境の改善につなげるというのもストレスチェック目的の一つとなる。各部長職宛てに結果を示すので、確認願う。
- 今後、ストレスの対処力をつけるためのヒントなどについて職員向けセルフケア研修を開催するため、各部から若手職員1名から2名程度受講願う。

【開催日時】1月31日(火)10時00分～11時45分

(市長)

会計年度職員の受検者16名はどのような職種か？

⇒フルタイムの会計年度職員となる。

(3) AEDリースに関する発注及び契約の一本化について【総務部】～要点抜粋

◎資料に基づき、総務部長説明

- 現状、AEDのリースは所管課ごとに発注、契約を行っているが、同じ物品を発注しているにも関わらず、発注事務が重複しており非効率であるだけでなく、発注におけるスケールメリットが活かされていないため、令和5年度以降におけるAEDのリースに関する発注及び契約を管財・契約課において一本化し、発注事務負担の軽減及び発注におけるスケールメリットを活かすこととした。
- 今後の事務として、年度ごとに管財・契約課が所管課へ発注予定の照会及び仕様書の確認依頼を行い、取りまとめたうえ、予算用見積書の徴取、指名選考依頼、起工、入札、契約事務を行う。なお、予算要求や予算執行、施設ごとに行う受注者との調整に関しては、従来どおり施設所管課で行うため、各自対応願う。

(副市長)

所管から予算を吸い上げ、まとめて支出するのか。

⇒契約のみ管財・契約課で実施し、支出等その他の事務については従来通り所管で行う。

補足として、現在各所管で契約しており、契約期間がバラバラであるため、各契約期間を調整し統一することを検討したが、リース期間が2年でも5年でもリース料総額が変わらないため、契約事務のみ一本化することとした。

3. その他

特になし